

朝鮮半島の恒久的平和と安定のために

— 1994年朝米基本合意の歴史的意義と教訓 —

韓 桂 玉

はじめに—「100年の宿敵」の対座と握手

1. 94年対決時の米日韓共同の北朝鮮進軍作戦計画
2. 金日成・カーター会談（平壤）—「1時間の差で歴史が変わった」
3. 朴正熙政権の秘密核兵器開発計画の挫折とその背景及び評価

キーワード：朝米基本合意、作戦計画5027、
KEDO（朝鮮半島エネルギー
開発機構）

はじめに—「100年の宿敵」の対座と握手

朝鮮半島の核問題を包括的な解決へ導いた朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）とアメリカ・クリントン政権間の基本合意（1994年10月）は、北朝鮮の「核兵器開発疑惑」を巡り鋭く対立した中で作り出されていた戦争の危険を防ぎ、国際的な対立や紛争を軍事力によってではなく、当事者間での信しな話し合いによって解決できるということを内外に示した画期的な出来事として全世界の注目を浴び、支持を受けた。それはまた、過去120年にわたって疎遠な関係にあり、戦火まで交えた朝米間の敵対的な関係を根本的に転換させ、全面的な関係改善への展望を開いたという点からしても、まさに歴史的な意義と貴重な国際的教訓とされている。

だが、この朝米合意から4年をへた98年の春

ごろから朝米間には再び不協和音が聞こえている。朝米基本合意書でアメリカ側が北朝鮮に対して約束した軽水炉原子力発電所の建設や重油の提供、さらに経済障壁（制裁）の緩和が遅延しており北朝鮮側の反発を呼んでいる。一方でアメリカの一部から北朝鮮の新たな「地下核施設建設疑惑」が持ち出され、「安保関連軍事施設」だとする北朝鮮側との応酬が続いているほか、北朝鮮が発射した人工衛星に対しても「弾道ミサイルの強化」だとする声があり、共和党などの提唱によって朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）への支出（北朝鮮での軽水炉建設資金）に制限を加える動きも表面化している。

他方では、朝鮮半島の平和構築の枠組みの4者会談（南・北・米・中）でアメリカ側が、駐韓米軍撤退論議に反対しているため北朝鮮の反発を受けている。韓国での「フォール・イーグル」米韓合同軍事演習と日本での米日統合共同軍事演習が東海（日本海）で重複し（98年11月）、新ガイドラインにもとずき北朝鮮を対象とする事実上の米日韓共同作戦計画だと北朝鮮側が非難するなどの事態も生じている。

こうした動きのなかでクリントン政権は「北朝鮮側は米朝合意を順守している」として、米朝高級会談（次官級）を通じ、軽水炉建設や重油提供の遅れを正常化することを約束し、新たな食糧援助を言明するなど、問題を逐次、包括

的に解決していく姿勢も示してはいる。

北朝鮮側も対外関係改善を重要な課題として提起しており、金正日総書記は既に97年夏、アメリカ及び南北、日本との関係改善について提言している⁽¹⁾。朝米関係については、「われわれはアメリカを100年の宿敵とは考えておらず、朝米関係の正常化を望んでいる」と強調した。そして「われわれは朝米合意を信義をもって履行している」ので、「朝鮮問題に直接的な責任を有しているアメリカ側も、公約を誠実に守ってほしい」として「朝米関係を両国民の利益に合うように発展させたい」と要望している。

こうした朝米双方当局の冷静な姿勢は、94年朝米合意の教訓に裏づけられたものといえる。朝米両国は体制と価値観を異にしており、長い間の疎遠な関係からくる理解の不足や誤解、不信もある。だからこそ94年朝米合意の意義は大きく教訓は貴重だといえる。当面している対立や見解の相違は、相互尊重と互惠平等の立場で冷静な話し合いで対処し、譲るべきは譲ることによって平和的に解決すべきである。再び94年のような軍事的な緊張がつくり出されてはならない。朝米関係の正常化と朝鮮半島の恒久的な平和構築はアジア太平洋の平和と安定に直結している。

1. 94年対決時の米日韓共同の 北朝鮮進攻作戦計画

1990年4月に、ローウェン米国防次官補が北朝鮮の寧辺^{ヨンピョン}地域(平安北道)にある原子力施設

に関して「核兵器開発疑惑」を持ち出して以来、「原子力発電のための平和的な研究施設」だという北朝鮮側の一貫した否定にもかかわらず、この問題をめぐる対立は深刻さを増した。国際原子力機関(IAEA)による北朝鮮核施設への特定査察が行われたが(92年11月)、その「プルトニウムの保有数値」で食い違い、IAEAは「特別査察」を要求するに至った。これに対して北朝鮮側は理不尽な圧力であり、主権侵害だとして遂に核拡散防止条約(NPT)からの脱退を予告(93年3月)する事態となった。

IAEAによる国連安保理事会への付託、同安保理の北朝鮮決議、朝米間のニューヨーク会談、再査察結果に不満なIAEAの再度の付託による国連安保理議長声明を北朝鮮側が拒否してIAEA脱退を宣言するなど、事態は緊張の度合いを加えていた(94年6月)。

時を同じくしてアメリカの北朝鮮に対する軍事的強硬・圧力方針が次々と持ち出された。93年1月に登場したクリントン新政権の政策は経済や社会不安など重点を国内問題に置きつつも、軍事戦略や対朝鮮半島政策では基本的にブッシュ政権の強硬策を踏襲したものだだった。

アスピノ米国防長官が93年3月1日に発表したクリントン政権の「新防衛計画」では、アメリカが直面している「4つの脅威」のトップに「核拡散の危険」を掲げ⁽²⁾、その「冷戦後の世界における安全保証」の項目では、「現在の焦点は北朝鮮、イラクのような潜在的な敵性国家を抑えること」にあると強調した(その後リビアやイランなどとならんで北朝鮮をも「ならず

(1)1997年8月4日に発表した労作『偉大な領袖金日成同志の祖国統一遺訓を徹底的に貫徹しよう』。

なお金正日氏は56歳(98年)、1973年9月に朝鮮労働党中央委員会書記、1974年2月に党中央委員会政治委員会委員、1980年10月に党中央委員会政治局常務委員会委員、1991年12月に朝鮮人民最高司令官、1993年

4月に国防委員会委員長に、1997年10月に朝鮮労働党中央委員会総書記に選ばれている。

(2)「4つの脅威」①核拡散 ②地域・民族・宗教間の緊張激化に伴う地域紛争 ③旧ソ連地域などでの民主化の過程で生じる混乱 ④アメリカの経済力、競争力の回復過程で生じる混乱。

者国家」と呼ぶようになる)。

また同報告の「防衛計画実現のための戦力」では、北朝鮮や中東が同時に戦場になる「2正面対応勝利戦略」を持ち出し、同盟国軍、多国籍軍、国連平和執行部隊の介入作戦、さらには「空地戦による他の作戦目的の達成」や、「戦争終結後の安定処置—占領と管理」などを明記している。その意味は、特殊作戦による相手国指導者の拉致や暗殺、政権打倒や親米政権の樹立だと解説されている。

93年12月には米国防総省が秘密裏に作成した「朝鮮半島戦争シナリオ」が、報道された⁽³⁾。「防衛計画指針」という表題で浮上したその中では、朝鮮半島で北朝鮮との戦争が発生した場合、アメリカは湾岸戦争(1991年1月)とほぼ同規模の54万の兵力とハイテク兵器を投入して4カ月にわたる「高度の集中的な戦争」を継続しないと勝てないと強調されている。また同指針の結論部分では、この戦争では北朝鮮のみならず米韓側も多数の死傷者と甚大な被害を蒙ることになると判断され、そのためにクリントン政権が躊躇し外交的手段を追究しているとも指摘されている。

94年に入ると新たな対北朝鮮作戦が樹立される。中でも内外に大きな衝撃を与えたのが「作戦計画5027」(operation plan 5027)である⁽⁴⁾。この作戦計画はすでに90年ごろから米韓連合同司令部と韓国当局者も参加して検討され、『チーム・スピリット』米韓連合軍事演習で「効果的に実演を終えた」ものだが、米朝間の「核交渉」が行き詰まった時点で、北朝鮮への圧力としてリークされたという。

この「OP(作戦計画)5027」は、米軍によって組み立てられてきた一連の朝鮮半島戦争シナ

リオを集大成したもので、①北朝鮮の南進兆候があれば韓国領内に進入する前に迅速展開して②南進を阻止し、さらに北側後方を圧倒的な空・海軍力によって破壊し③北側の抵抗を撃滅し大規模の上陸作戦も展開する④平壤^{ピョンヤン}など主要都市を占領し一定期間の軍事統治を行った後⑤韓国主導の南北統一を達成する、という5段階で構成されている。これは、かつての李承晩政権の「北進統一」計画や金泳三前政権の「吸収統一」論などを下敷きにした武力統一計画といえるだろう。

このシナリオの第5段階の「戦後の安定措置」についてアメリカ側は、最低一年以上の軍政をしき分断統治を行った後に、国連関与の選挙の形による南北統一政府樹立を考えていた。これに対して韓国側は、現行の韓国憲法を適用し事実上の吸収統一を行うことを主張し、北朝鮮地域への軍事占領においても韓国軍の関与を拡大することを求めて対立したといわれている⁽⁵⁾。

こうした米韓側の武力統一計画ともいうべき「OP5027」については、韓国側の李炳台・国防部長官(当時)も国会答弁(同年3月23日)でその事実を認めただけではなく、前後して米韓当局者の「北の核施設への先制奇襲攻撃」の発言が相次ぎ内外に大きな衝撃を与え、北朝鮮側からは厳しい拒否反応が示された。

アメリカは、いよいよ対朝鮮軍事行動の開始に向けて動き出していた。米本土から韓国へ地对空ミサイル・パトリオット2個中隊(48基、800人)、攻撃用ヘリ・アパッチ30余機が急派された。CIA(米中央情報局)とDIA(国防情報局)合同の情報チームが韓国に送られた。5月からは横須賀から空母インディペンデンス、米本土からキティホークの二個空母戦闘団が、

(3)『ワシントン・ポスト』1993年12月12日付。

(4)『ニューヨーク・タイムズ』1994年2月6日付。

(5)『時事ジャーナル』ソウル、1994年3月3日号。

朝鮮半島の周辺「24時間の距離」に配備され、空母コンステレーションも加わった米韓、米日合同演習が反覆された。SR71、U2機などの対北高空偵察が続き、グアム島のB52戦略爆撃機も韓国に派遣され、模擬爆撃演習を行っていた。北朝鮮に対する軍事的包囲、威嚇作戦である。米国防総省は『北朝鮮ハンドブック』と題した軍事作戦指針を在韓、在日、本土の米軍に配付した。これはDIAが作成したもので、朝鮮半島での戦争を想定し、朝鮮人民軍の戦闘方法、階級の見分け方、朝鮮語会話などに至るまで詳述されている。米国防総省では「寧辺核施設爆撃緊急作戦計画」も作られた。

その一方でクリントン大統領は、国連安保理において中国などの反対によって対北朝鮮経済制裁決議が否決された場合でも、日本、韓国などと協力して独自に制裁に踏切るとの意向を表明した。これを受けてペリー国防長官も、国連安保理が経済制裁を拒否した場合でもアメリカは同盟国とともに制裁を実施する可能性について言及した⁽⁶⁾。

緊迫した状況下で米・韓・日共助（協調）体制にもとづく合同協議が進められた。ワシントンで行われた3国緊急協議（6月3～4日）では、国連安保理に対して「対北朝鮮制裁を含む措置を要請する」ことで一致した。このような米日韓を中心とする多国籍軍による共同軍事対処（威嚇、制裁、作戦）を保障するためにアメリカは日本に対して、有事の際の約1,900項目に及ぶ対米支援策を提示してきた。防衛庁が94年7月に作成した、厚さ約10センチに及ぶ機密指定「K半島事態対処計画」⁽⁷⁾は、こうしたアメリカ側の要求事項を絞り込んだものだという。米韓間の「OP5027」作戦計画の米日版ともい

える「5051」など一連の米日共同統合作戦計画が樹立され、この作戦を遂行するための日本側の支援方途が防衛庁、内閣安全保障室、内閣情報調査室、外務省総合外交政策局などで詳細に分析、検討された。「対米作戦支援」「対米後方支援」「ミサイル迎撃」「邦人緊急輸送」「避難民対策」「原発の警備」などが柱になっている。

その中で「自衛隊機による北朝鮮領土に対する直接攻撃の可能性までを探っていた実体が、自衛隊幹部の証言によって明らかになった」⁽⁸⁾。これまでも自衛隊が、日米共同統合演習の指揮所演習（CPX）でロシア領土に対する攻撃演習を実施していたことは既に明らかになっているが、北朝鮮に対する直接攻撃の研究をしていたことや空自や海自の場合は中継基地として韓国の基地使用まで想定していたことが明らかになったのはこれが初めてで、内外に大きな衝撃を与えた。

複数の自衛隊幹部によると、この機密研究は北朝鮮の核疑惑問題をめぐって情勢が緊迫した93年末以来、陸海空の各幕僚監部運用課などが中心になって行われた。研究では、「北朝鮮軍が38度線を越えて南進、韓国軍・在韓米軍と交戦状態に入り、在韓米軍に呼応する形でアメリカ本土からの応援を受けた在日米軍が緊急展開。アメリカ軍を支援する一方で、自衛隊として現在保有する武器、兵力で何ができるか、どのような対応が可能か」を具体的な部隊運用を含めて研究、検討された。

「陸上自衛隊は、北朝鮮本土への上陸はそのための装備が不十分であり、直接戦闘に巻き込まれるリスクが極めて高いことから見送られ、在日米軍基地や重要防護対象の警備、日本海沿岸に押し寄せると想像される難民、亡命者、あ

(6) 『産経新聞』1994年6月6日付。

(7) 『朝日新聞』1996年9月15日付。

(8) 大塚智彦『アジアの中の自衛隊』132ページ～135ページ。東洋経済新報社、1995年2月。

るいは北朝鮮軍の特殊部隊などに対する警戒活動を研究した」

「海上自衛隊は潜水艦部隊、水上艦艇部隊を総動員し、アメリカ海軍、韓国海軍と協力した日本海の封鎖活動、対潜哨戒機などによる北朝鮮軍艦艇の捜索行動の実施が検討された。その際海上自衛隊艦艇は北朝鮮の領海まで進出、また必要に応じて韓国海軍の基地への寄港もすることも研究課題とされた」

「航空自衛隊は北朝鮮のレーダー網や、防空能力が低く、空軍戦闘力もさしたる脅威ではないことから最も有効に作戦遂行が可能と判断。アメリカ軍と協力し、北朝鮮本土の戦略拠点への攻撃作戦参加を具体的に検討した」。それによるとアメリカ空軍が北朝鮮のミサイル基地などを攻撃、制空権を確保した後、F1支援戦闘機部隊がF15J戦闘機の護衛のもとで北朝鮮領空に侵入、軍事基地、弾薬庫など戦略拠点への攻撃を綿密に検討したという。

F1の発進基地については小松基地（石川県）、美保基地（鳥取県）、築城基地（福岡県）などを想定、築城から北朝鮮までは相当の距離があることから、三沢基地（青森県）に展開しているF1部隊を美保で燃料補給して、北に向かわせる方が効率的との判断であった。またF1に搭載するミサイルも対地ミサイル以外に対艦ミサイルASM1を搭載し、通常のレーダーによる攻撃でなく、航法慣性装置（INS）による攻撃なども検討されたが、結局は「適当でない」としてコンクリートも破壊できるGP（汎用）爆弾を4発搭載、落下用補助燃料タンクを二つ付けて攻撃するのが最も効果的との結論に達したとのことである。

攻撃目標については具体的な地名は検討され

なかったというが、「この地域まで進出して攻撃を実施する」という大まかな目標の設定が検討された。さらに航続距離との関係から攻撃実施後の日本の帰還は無理と判断し、韓国の基地へ着陸させることが研究されたという。これはまさに米日韓共同作戦そのものであり、新ガイドラインのWAR Planにほかならない。

こうした研究は陸海空の各幕僚監部がそれぞれ独自に実施したもののだが、防衛庁のシベリアン部門である内局でも防衛庁首脳の提案で陸海空を合わせた総合的な北朝鮮有事に対する「能力見積り」を行った。防衛庁内局ではこの研究に関し、「事柄の性格上、答えることはできない」とのことである。

同時に防衛庁は「朝鮮半島有事の日本への波及対策」として「在韓邦人（日本人）救出」、「流入難民対策」、「ゲリラ攻撃対策」などについて極秘研究を行った⁽⁹⁾。「在韓邦人救出極秘研究」では有事の際、在韓日本人1万人と米国人120人を、ソウル、仁川、釜山から航空機28機、輸送艦艇6隻によって日本まで輸送する計画だが、護衛艦や戦闘機が同行し、武器使用まで想定していた。その後間もなくして邦人救出のための自衛隊法の改訂となった。

また統合幕僚会議では「難民対策」として、朝鮮半島有事に韓国では約45万、北朝鮮では約24万人の難民が発生し、海陸から周辺国に流出すると見ている。そのうち日本には韓国から約22万人、北朝鮮からは約5万人が流入し、九州北部や山陰地方沿岸に上陸すると見込んでいる。そして事態が収集されるまでには、その10倍に当たる270万人が流入すると見て、陸上自衛隊では難民収容所を担当、海・空自衛隊は情報収集と警戒監視を担当するとした。とくに、「難

(9)『東京新聞』1998年4月26日付、9月13日付。

民の中には武装難民も含まれる可能性があること、爆発物の使用による暴動もあり得る」とし、「安全保障に重大な影響を及ぼす恐れがある場合は治安出動も考慮する」方針を示した。

防衛庁統合幕僚会議では、朝鮮半島有事の場合、難民だけではなく「ゲリラや特殊部隊、弾道ミサイルによる日本への攻撃の可能性」についても検討したが「北朝鮮軍の日本への着上陸作戦能力はない」とした。

このような見方は、その後の「梶山官房長官の難民対策発言」となって論議を呼んだ。96年8月8日、山梨県富士吉田市内で開かれた日経連トップ・セミナーで、当時の梶山静六・内閣官房長官は次のような講演を行った（要旨）⁽¹⁰⁾。

「朝鮮有事が起きた時、大量の難民が日本にやってくる。中には偽装難民もいて、日本で対立している韓国民団と朝鮮総連に武器を供給すれば内紛状態となり、市街戦あるいは局地的ゲリラ戦が始まる。そうなれば市街戦をやったことのない自衛隊はどう戦うのか。有事立法しかない」「戦後50年たって失敗したのは、自衛隊をもっと強化しなかったことと、有事立法をしなかったことだ」「お隣り（朝鮮半島）で南北が統一したら韓国は疲弊する。そうなれば日本に対して植民地支配に対する賠償を要求してくるかも知れない」

この発言に対して、内外から厳しい非難の声があがった。在日朝鮮人の間では「関東大震災時の流言飛語や朝鮮人大虐殺を想起させるものだ」との声が起きた。「偽装難民・武器供給・市街戦」といったあり得べくもないことを官房

長官が公言することによって有事立法制定を煽るだけではなく、「朝鮮の南北統一と日本への賠償要求」という荒唐無稽なことを流布するのは政治・外交的にも非礼だということで、梶山氏は発言を取り消した。こうして新ガイドラインによる米日共同作戦体制、有事立法への動きが急速に推進された。

防衛庁・自衛隊だけではなく、日本政府の各部署でも北朝鮮に対する経済制裁、軍事制裁を実施する場合の具体的な内容を研究していた。月刊誌『文芸春秋』（94年7月号）が「北朝鮮に対する経済制裁及び軍事制裁の効果等について」と題する「日本政府の極秘文書」を掲載した。時を同じくして週刊誌『AERA』も「朝鮮半島有事の対応－日本政府の極秘シナリオ」を報じた。

『文芸春秋』の記事では「北朝鮮に対する経済制裁の効果と反応について」の中の「予測し得る経済制裁の形態」として①日朝貿易の取引禁止②人事往来及び北朝鮮船舶の日本への入港禁止③北朝鮮への送金ルートの断絶④日朝間の電信・電話など通信手段に対する規制をあげている⁽¹¹⁾。

また「軍事制裁の効果と反応について」の中の「予測し得る軍事制裁の形態としては次の6つを挙げている。①大規模の軍事演習、軍事力配置による威圧②経済制裁の実効性確保などのための海上封鎖③北朝鮮の原子力開発関連施設、ミサイル基地などに対する空からの攻撃④北朝鮮最高指導者の除去を目的とした空からの限定攻撃⁽¹²⁾⑤北朝鮮軍事力の無力化を目的とした空からの大規模攻撃⑥北朝鮮領土の一部または全

(10)『毎日新聞』1996年8月8日付。

(11)日本政府（小渕内閣）は1998年8月の北朝鮮の人工衛星打ち上げに際しても、これを弾頭ミサイルとし日本に対する重大な脅威だとして、日朝間の航空臨時使、

日朝国交正常化会談の差止め、朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）への出資金調印の保留などの「制裁」措置を取った。

(12)北朝鮮最高指導者の除去を目的とした米軍の作戦行

部の占領を目的とした陸・海・空軍による全面進攻⁽¹³⁾。文書では①～④までが実施可能性があるとしている。

94年の春、核拡散防止を重要課題として掲げて政治・軍事的に対処してきたクリントン政権としては北朝鮮の核問題に対する決断を迫られていた。まず米議会が朝鮮戦争が起きた場合の分析を行った。94年4月に提出された「朝鮮半島の危機とアメリカの軍事的選択肢」⁽¹⁴⁾ではアメリカが取り得る選択肢として、駐韓米軍の撤退など平和的解決から、北朝鮮への先制攻撃、核兵器の使用に至るまでの次の8項目が提示された。①駐韓米軍の撤退——これによって緊張を緩和する。しかし北朝鮮を誤算させ南への攻撃を誘発する恐れがある。②軍事的に現状を維持する——経済制裁までは進むが軍事的には現状を維持し行動を起こさない。③抑止・防衛体制を強化する——駐韓、駐日米軍の増強、ハイテク兵器の配備、駐韓米軍への戦術核兵器の配備などを行う。④アジア米軍の前進配備の推進。⑤北朝鮮を封鎖する——経済制裁で目的を達成できない場合は海上封鎖を行う。だが海上封鎖は戦争行為であり、大規模の地上戦にまで発展する恐れあり。⑥北朝鮮の核施設を破壊する——うまく行けば最善の軍事解決となるが、その保障はなく、韓・日に放射能汚染をもたらすかも知れない。⑦予防的先制攻撃を行う——北朝鮮が攻撃の兆しを見れば直ちに大規模な先制攻撃を行う。短期勝利の展望が増大するだろう。⑧核兵器を使用する——戦争の長期化を避けるための方途として核兵器を使用し、北朝鮮

の戦争遂行能力を除去する。しかし国際世論はアメリカを非難するだろう。結論——いずれが勝利しようと、米韓連合軍も北朝鮮軍もみな致命的な損害を免れないだろう。

さらに6月1日に公表された米議会の報告『北朝鮮の核兵器計画とアメリカの選択肢』⁽¹⁵⁾では、「包括的解決」から「核施設攻撃」までの6つの選択肢を列挙している。①北朝鮮の自壊を待つ——今後5年ぐらいの間に北朝鮮政権が崩壊すれば、韓国側による吸収統一も可能だ。しかし期待が外れた場合は核武装に直面する。②包括的解決——米朝交渉によって北朝鮮との関係正常化や経済支援などを進めて北朝鮮の姿勢を変えさせる。③国連安保理による経済制裁の実施——外交的方法が失敗した場合、もっともあり得る方法。しかし中国の支持は期待できず、この方法がうまく行かないとアメリカや国連の有効性を弱めることになる。また北朝鮮は制裁を戦争行為とみなし報復攻撃するかも知れない。④駐韓・駐日米軍の強化——パトリオット・ミサイル、空母機動部隊、戦術航空部隊、B52などの配備、米第7艦隊への戦術核の再配備などを行う。経費は相当高いものになるが日本、韓国に負担を求める。⑤核施設攻撃——空爆だけではなく特殊部隊も北朝鮮に潜入させる。しかし、これらの方法は国際法上の問題点があり、戦争行為と見なされるだろう。国連決議には中国が反対するかも知れない。⑥韓国駐留米軍の撤退——北朝鮮の要求に従って撤退し、核開発計画を放棄させる。しかし、これはあまり現実的な方法ではない。(結局、クリントン政

＼動としては、「チーム・スピリット」米韓合同軍事演習のシナリオの一つになっている「米軍特殊部隊の平壤降下による最高指導者の拉致・爆破」などがある。中東でのリビアやイラクの指導者に対する拉致・暗殺工作についてもしばしば報じられている。

(13)「北朝鮮占領のための全面侵攻」とは、「O P 5027」の実施を意味する。

(14)『朝鮮日報』ソウル、1994年6月12日付。

(15)『東京新聞』1994年6月7日付。

権は②の包括的解決を選択することになる)。

米軍中枢でも慌しい動きを見せていた。ゲリー・ラック駐韓米軍司令官がワシントンに呼ばれ、ペリー国防長官、ジョン・シャリカシュビリ統合参謀本部議長に米軍の主要幹部全員が加わり、朝鮮での戦争計画を討議した(5月18日)。翌日クリントン大統領はホワイトハウスでペリー国防長官からその報告を受けた⁽¹⁶⁾。

「朝鮮半島で戦争が勃発すれば、最初の90日間で米軍兵士の死傷者が5万2,000人、韓国軍の死傷者が49万人にのぼるうえ、北朝鮮側も市民を含めた大量の死傷者が出る見通しである。財政支出も610億ドルを超えと思われるが、同盟国からの資金供給はほとんど期待できない。軍指導部の面々は大統領にそう話した。このぞつとするような悲劇が発生すれば、成立から16カ月たつクリントン政権は間違いなく最大の危機を迎えるだろう。そんなことをすればクリントンが国内外で実現したいと願っていた計画は、ことごとく台無しになってしまう」

事態の重大性を痛感したクリントン大統領は外交担当の高官を招集し、朝鮮半島での対立について協議した。そして、北朝鮮側が核燃料棒交換を強行したにもかかわらず、ずっと延期されてきた米朝高官協議第3ラウンドを開催することを平壤側に呼びかけた(5月20日)。

だが、その後も北朝鮮とI A E A・アメリカとの紛糾が続いた。ペリー米国防長官とラック駐韓米軍司令官は6月中旬、朝鮮半島での戦争に向けた「3つのオプション(選択肢)」を作り上げた。3番目の選択-「OP 5027」を実施する全面戦争のためには40万人以上の増派が必要となる。また8万人にのぼる在韓米軍家族

及び民間人の脱出計画も不備である。そこでラック大將はベトナム戦争や湾岸戦争(ペルシャ湾)での経験にもとずいて次のように予測した⁽¹⁷⁾。

「朝鮮の都市環境下で近代兵器の途方もない殺傷能力が発揮されると、朝鮮半島で全面戦争が再発した場合、死者は100万人にものぼり、うちアメリカ人も8万から10万が死亡する。またアメリカが自己負担する費用は1,000億ドルを超える。戦争当事国や近隣諸国での財産破壊や経済活動中断による損害は1兆ドルを上回るだろう」

こうしてクリントン大統領は「力の対決政策」から「対話」へ方向転換する。米国防総省は核兵器による攻撃を含めた北朝鮮への軍事作戦シミュレーションを反覆した結果、「成功への確信を持たずに断念」し、「段階的接近方法」に転じたと指摘されている⁽¹⁸⁾。

当時のペリー国防長官は、その時点でのアメリカのぎりぎりの対応について「北との軍事対決を覚悟はしていたが、北朝鮮側の軍事行動を抑止できる自信があったわけではなかった」と述懐している⁽¹⁹⁾。また同氏は、1997年9月にソウルを訪れた際、「94年6月、朝鮮半島は火の海寸前だった」と述べ、当時の危機的状況について「朝鮮半島は一触即発の危機に包まれていた。最後の決定を出すまでにあと1時間と迫った時は、息が詰まるような瞬間だった。この時、平壤に行っていたカーター元米大統領からホワイトハウスに電話がかかってきた。1時間差で歴史が変わった」と述懐した⁽²⁰⁾。

(16)『二つのコリア』368ページ~369ページ。

(17)『二つのコリア』379ページ。

(18)『ワシントン・ポスト』1995年4月13日付。

(19)ペリー米国防長官のワシントン・ナショナル・プレスクラブでの演説(1995年1月5日)。

(20)『産経新聞』1997年9月6日付。

2. 金日成・カーター会談（平壤）

－「1時間の差で歴史が変わった」

米日韓側が政治・外交・経済、軍事的に朝鮮民主主義人民共和国への包囲態勢をしき、軍事的威嚇から戦争瀬戸際へと進む状況のもとで、北朝鮮側は一貫して主体的に対応し、政治・軍事的な圧力や威嚇には屈せず、いかなることがあっても国家主権と朝鮮式社会主義を守る、もしアメリカが武力を行使する場合は受けて立つという原則的立場を堅持していた。平壤で刊行された最新の資料⁽²¹⁾を通じて、当時の緊迫した状況をうかがい知ることができる。その中で、の圧巻は、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会協議会における対米戦可否の論議、カーター元米大統領の訪朝、金日成主席との会談の内容などである。

朝米交渉が行き詰まっていた94年3月のある日（日時の特定はない）、平壤の錦繡山議事堂⁽²²⁾の会議室では、^{キムイルソン}金日成主席、^{キムジョンイル}金正日国防委員会委員長・朝鮮人民軍最高司令官の参席のもとに、国防委員会の協議会が開かれていた。その直前には、米軍の包囲・威圧行動に対応して北朝鮮全土、全民、全軍に対し準戦時状態が宣布され（3月8日）、NPTからの脱退宣言がなされた（3月12日）ばかりで緊張が高まっていた⁽²³⁾。

会議ではまず呉振宇・人民武力部長（国防相）⁽²⁴⁾が当面した緊迫した軍事情勢について報告した。続いて抗日武装闘争に参加した老将を

含む国防委員、国防委員でない軍首脳、さらには外交部（現在は外務省）幹部も参加して討論が行われた⁽²⁵⁾。金正日将軍（北朝鮮ではこう呼ばれている）が、核問題をめぐって今後アメリカとの間で起り得る事態と関連し、重大な決断を下すべき段階に来ていると、討論の要点について指摘した。続いて立ち上がった外務部の幹部が準備してきた資料をひろげながら2年余にわたる朝米交渉の経過を説明、「アメリカの狙いは炉心（核燃料棒）交替を口実にわが国を圧殺しようとしており、最悪の場合は戦争になる」と結んだ。

金日成主席が立ち上がり、水を打ったように静まり返った会議場を歩き廻る足音が響くなかで、金正日将軍は身じろぎもせず、鋭い眼光で一点を注視していた。

主席が突然足を止めて誰にともなくたずねた。「もし炉心を交替しなければどうなるのですか？」金正日同志が答えた。「炉心を交替しなければ事故が起きるでしょう」そうならば、かつてヨーロッパで大惨事となったチェルノブイリの事態を繰り返すかも知れないし、われわれが自力で築き上げた核動力工業は一瞬にして水泡に帰するかも知れない。

主席は眼鏡を掛け直しながら問いかけた。「わが国で戦争が起きるとすれば、アメリカ及びその追従勢力が協力して刃向かってくることもあり得ます。そのことを考えてみましたか？」

国防委員たちは緊張し姿勢を正して主席を見つめた。主席の視線を受け止めた最高司令官の声が響き渡った。「いま彼らは、われわれが原

(21)『金正日略伝』平壤、1998年、外国文出版社、日本語。『叢書・不滅の歴史－永世』平壤、1997年、文学芸術総合出版社。『偉大な生涯の最後』、平壤、朝鮮労働党出版社、1997年。

(22)錦繡山議事堂は主席府として会議や外国賓客の接待などの行事にも使われていた。1994年7月に金日成主

席が逝去した後は、ここに遺体が永久保存されて錦繡山記念宮殿と呼ばれている。

(23)『金正日略伝』125ページ。

(24)1995年2月に死去、現在の人民武力相は金鎰喆次師。人民武力部も人民武力省と改称。

(25)『永生』83ページ～92ページ。

爆を保有しているかも知れないと恐れています。しかし彼らはわれわれにもっと威力のある武器があることを忘れてます。……それは、わが党と渾然一体、一心団結しているわが人民たちです。この力は原爆よりもっと強烈です。アメリカ帝国主義者はこのことを忘れてます」

金正日同志がすっと立ち上がり、声を高めて「いついかなる場合にも、われわれは自主権を守り抜きます。われわれは白頭山（の抗日バルチザン闘争時代に）でつくられたこの伝統を、今日も明日も変わることなく固守して行くであります」と固く握り締めた拳を高く突き上げた。

主席が国防委員たちに問いかけた。「同志たち、どう思いますか?」。国防委員たちはいっせいに立ち上がり、約束でもしたかのように異句同音に答えた。「われわれは最高司令官の決心をそのまま受け止め遂行します!」

黙ってうなずいた主席はおもむろに視線を国防委員たちから金正日同志に向け、底力のある声で語った。「わたしもやはり最高司令官の命令に従うことにします」。国防委員たちの視線が集中した中で金正日同志は高く振り上げた片手を力強く振り下しながら命令した。「直ちに炉心を交替せよ!」国防委員たちはいっせいに起立し、力強い拍手で応えた。

主席は外していた眼鏡をまた掛け直しながら金正日同志の方に顔を向け、穏やかだが部屋中に聞こえるように鮮明な口調でいったのけた。「その間にわたしは入院して眼の治療を受けることにしよう」

祖国の前に戦雲が到来するかも知れないという重大な時期に、余裕しゃくしゃくたる主席と自信にみちた将軍を見つめる国防委員たちの顔にも勝利への確信がみなぎっていた。

こうして朝鮮民主主義人民共和国側がアメリカ側の圧力に屈することなく、あくまで自主権を守り戦争には戦争で応じるという方針のもとに護りを固めたいた時、クリントン大統領の特使格としてカーター元米大統領が6月15日にソウルをへて板門店から平壤入りした。翌日、錦繡山スプン議事堂で行われた金日成主席とカーター元大統領との会談で、カーター氏は自分は民間人の資格ではあるが、米政府の諒解と支援を受けて来たと述べた。朝鮮語を話せる国務省朝鮮課長代理ディック・クリステンソン氏が同行していることから、この会談は半ば公式的なものであることは明らかだった。

金主席は、朝米間で対立している問題を解決するためには、「銃や大砲を突きつけるよりも先に、まず往来と対話をすべきだ」としてカーター氏の来訪を歓迎した。カーター氏はクリントン大統領のメッセージを伝えた後、北朝鮮の核問題をめぐり国連の制裁決議や北朝鮮のNP T脱退といった重大な問題について調整するために来たことを説明した。

主席は、I A E Aが北朝鮮の「二つ」の軍事施設に対して「特別査察」を要求しているのは、I A E Aの規定及び国際慣例に反し主権の侵害だと指摘、二人の査察団員を国外退去させたのもそのためだと説明、「二つの軍事施設に対する査察問題は絶対に受け入れられない」ことを宣明、この問題でアメリカ側が誠意を見せるなら、二人の査察官追放を取消してもよいと述べた。こうして朝米相互信頼構築の問題、米軍兵士遺骨の搜索・返還問題、朝米基本合意への理解、南北首脳会談問題などで進展をみた。この会談の大成功によって、北東アジアにつくりだされていた一触即発の軍事的対決状況は解消され、ジュネーブでの朝米会談に拍車がかけられた。

金日成・カーター会談については、最近のアメリカ側の資料によっても裏づけられている。ドン・オーバードーフー氏の著書『二つのコリアー国際政治の中の朝鮮半島』⁽²⁶⁾である。この本によると1994年6月4日に、米カーネギー国際平和財団のセリグ・ハリソン研究員が訪朝する。彼は70年代の『ワシントン・ポスト』紙の北東アジア特派員で、金日成主席とインタビューした最初のアメリカ特派員である。ハリソン氏は金主席との会談(6月9日)で、北朝鮮が核関連施設の開発を凍結すれば軽水炉提供の約束が得られるだろうと話した。

金日成主席は同席した姜錫柱・第1外務次官の説明を求めた後、「それはよい考えだ。もしアメリカが信頼するに足る、誠意ある固い約束をするなら、こちらも全面的に受入れることができる」と次のように強調した。

「われわれは核兵器を保有しておらず、生産する意思も全くない。実際に持っていないものを見せろと言われるのは頭痛の種だ。まるで月に向かって吠える犬みたいだ。あなた方は、われわれにはない1万発の核と運搬手段を持っている。そんななかで一発や2発の核兵器をつくったところで何の足しになるのか。もの笑いの種だ。われわれは電力のために原子力を必要としている。そのことは軽水炉に転換する要請という形で示したではないか」

6月16日の朝、ワシントンのホワイトハウスの閣議室では、クリントンも承認した国連安保理の北朝鮮制裁決議草案を前にして、クリントン大統領以下政府、軍部、CIAなど最高幹部

が北朝鮮核問題の最終決定を下すための鶴首協議を行っていた。その時、訪朝中のCNN放送の衛星を通じたカーター氏のインタビューが飛び込んできた。平壤会談成功の報告だった。

ドン・オーバードーフー氏は著書のなかで次のように強調している⁽²⁷⁾。「この計画(核開発)は、外部世界と駆け引きするうえで北朝鮮のもつ最も価値のある資産であり、とりわけ、ソ連という同盟国を失い中国との関係が低下した後、その価値はますます高まっていた。北朝鮮はこのカードを見事に利用し、世界で最も豊かで強力な国の一つを、世界で最も成功度の低い国の一つとの直接交渉に引き込み、譲歩を引き出したのである。核の脅威は、ある段階までは北朝鮮のとおきの武器としての役割を果たした」

著書では、16日の平壤合意の翌日、金日成主席がカーター氏一行を主席専用の大同江下りのヨットに招待した時の「大同江会談」で、朝鮮戦争時の米軍兵士の遺骨の搜索・返還と南北首脳会談が決まったと指摘している。

とくに金日成主席は、カーター氏が南北首脳会談の可能性について打診したのに対し、そのための努力が実を結んでいない実情を説明し、進展のない責任は南北双方が背うべきだと注目すべき発言を行った。主席は南の金泳三大統領が前年の就任式で行った発言⁽²⁸⁾に留意しており、「会談は前提条件や長期的予備協議なしに早急に開くべき」だとして、その旨を南側に伝えてほしいと述べた。

カーター氏は18日に板門店からソウルに到着、

(26)この本の原題は『Two Korea』、1998年3月、共同通信社で翻訳出版。著者は元『ワシントン・ポスト』記者で、北東アジア特派員として活躍、北朝鮮の要人とのインタビューも多い。訳者の菱木一美氏は元『共同通信』の外信部長、論説副委員長などを歴任、訪朝取材の経験もある。

(27)『二つのコリア』395ページ。

(28)金泳三大統領(当時)は93年2月の就任式で「いかなる同盟国といえども民族には勝らない」「いつ、どこでも南北首脳会談に応じる」と述べた。だが金日成主席が逝去すると一転して「北朝鮮崩壊論」「北主敵論」を唱え、対北強硬策に転じた。

直ちに青瓦台に金泳三大統領を訪ねて、金日成主席の発言を伝えた。これに対して金泳三大統領は即座に早期無条件の南北首脳会談実施を受け入れると発表した。その後南北折衝で、首脳会談は7月25日に、平壤で開催することが確定し、双方は初の歴史的な南北首脳会談の準備に入った。南からは100人の代表団に80人の記者団が平壤に行き、首脳会談の全容を生中継することで合意していた。

82歳になる金日成主席も南北首脳会談を成功させるべく想を練っていた⁽²⁹⁾。7月7日の夜の9時、妙香山保養地の執務室で主席は、机上に広げてあった南北首脳会談準備案を取り上げて見入っていたが、受話器を取り、平壤にいる金正日將軍を呼んだ。主席は「提出してきた会談準備案を呼んだが、一字も直すところがない。よく出来ています。同意します」と全面的な賛意を表し、「これで、あとは南の代表と対座すればよいのだ」と語り続けた。

「わたしが常日ごろ言っていることだが、これまで革命を続けてきた中で最も大きな恨として残っているのが祖国統一の問題だ。道を歩いていて子供たちを見ても想い出す。分裂しているままの祖国をどうして次の世代に譲り渡すことができようか。寝ても覚めてもそのことが心配だったが、こんど遂に南北統一会談を行うことになった。

列強がつくり出した38度線のために、わが民族はどれほど苦痛を味わってきたことか。この38度線のために、朝鮮の人々の住むところでは、どこでも分界線がつくられた。日本では朝鮮総連と民団の分界線が引かれ、アメリカ、カナダ、中国、ロシアといわず、海外同胞のいる所ではどこでも目に見えない分界線が生じている。今

度こそわれわれは、この恨みの線を消し去ることになるだろう」

主席の切々たる声を金正日將軍は静かに聞き入っていた。主席は「もう10時だ。……あした平壤で逢って話しを続けよう」と言い、二人の電話は終わった。……

そして7月8日の午前2時。南北首脳会談案にサインをしようとテーブルの前に座りペンを握り「金日成」という三文字を書きつけた時、主席は心臓のあたりに疼痛を覚え気を失った。折しも激しいいなずまと雷鳴がとどろき、驟雨が降りそそぐなかで、主席の心臓は鼓動を止めた。公式報告書には「動脈硬化治療」「心筋梗塞」「心臓ショック」などの表現があった。

金日成主席逝去の報に接し、先進国会議に出席のためナポリに滞在していたクリントン米大統領は平壤向け、金正日將軍宛に弔電を送った。

「米国国民を代表し、私は朝鮮民主主義人民共和国国民に対し、金日成主席の死去に心から哀悼の意を申し述べます。われわれはアメリカとの協議再開を決めた主席の指導力に感謝しています。協議が適切に再開されることを望みます」⁽³⁰⁾

こうして朝米間では協議が再開され、朝米基本合意書の採択となる。だが、38度線の南・韓国では、北朝鮮で役所や農村、学校、軍隊に至るまですべての動きが止まり、全国民が悲しみに沈んでいる時、全く異なる異様な動きが展開されていた⁽³¹⁾。

金泳三大統領はまず、韓国軍部隊に最大級の厳戒体制を指示し、安企部や警察は学生たちの平壤への弔問団派遣を禁止し、一切の弔意表明を国家保安法違反で取り締まった。のみならず韓国当局者は米大統領補佐官に対して「北朝鮮

(29) 『永世』298ページ、403ページ。

(30) 『二つのコリア』401ページ。

(31) 『二つのコリア』402～403ページ。

は6カ月ないし24か月の間に崩壊する」と語り、北朝鮮に対する強硬姿勢を強めた。「金泳三は北朝鮮の新指導者との和解より、攻めの姿勢を選ぶ方向へ傾いていた」。こうしたソウル側の敵対的な対応は平壤側の激しい怒りを買ひ、南北対話は全く遠のいてしまった。

核問題をめぐる対立、金日成主席の逝去などで中断されてきた朝米高官協議第3ラウンドが94年8月5日からジュネーブで再開され、10月21日に妥結、基本合意文が調印された。93年6月に始まった朝米第1ラウンドから95年の軽水炉提供に関する合意に至るまでの協議と合意は、単に核問題の解決だけではなく、米朝関係の改善までを包括的に解決するという基本枠組みの合意となった。世界のメディアはこの朝米合意を「北朝鮮の外交的勝利」と指摘した。ドン・オーバードーフ氏は「北朝鮮は米朝合意を『勝利』と位置づけた。両国の圧倒的な力関係の違いを考えれば、これは驚くべきことでも不当なことでもない。北朝鮮の姜錫柱主席代表は合意を『歴史的重要性を持つ極めて画期的な出来事』と形容した」。次は朝米合意の内容である。

◇朝米第1ラウンド会談共同声明

(1993年6月11日、ニューヨーク)

△核兵器を含む武力を行使せず、こうした武力で威嚇も行わないことを保証する。

△朝鮮半島の非核化、平和と安定を保障し、相手側の自主権を尊重し、内政に干渉しない。

△朝鮮の平和的統一を支持する。

◇朝米第2ラウンド会談共同声明

(1993年7月19日、ジュネーブ)

△双方は第1ラウンド共同声明の原則を再確認。

△双方は北朝鮮の黒鉛減速炉を軽水炉に変えることが望ましいと認める。

△双方はIAEAの保障措置を公正に適用することが、核不拡散体制強化になるとの見解で一致し、北朝鮮側は早くIAEAとの協議に応ずることを表明。

△双方は朝鮮半島非核化共同宣言履行の重要性を再確認。そのために北朝鮮側は早期に南北会談を行うことを再確認。

△双方は軽水炉導入と朝米関係改善のために2か月以内に次の会談を行うことで合意。

◇朝米基本合意文(1994年10月21日、ジュネーブ。朝鮮側団長・外交部第1副部長 姜錫柱。米側団長・巡回大使 ロバート・L・ガルチ)

△双方は第1、第2ラウンド会談共同声明の重要性を再確認し、朝鮮半島核問題の全面的解決、非核化と平和・安全をもたらすための会談を行った。

△アメリカ合衆国は2003年までに200万kwの軽水炉発電所を朝鮮民主主義人民共和国に責任をもって提供する。

△アメリカは、北朝鮮側の黒煙炉と施設凍結にともなうエネルギー損失を補償するため、毎年50万トンの重油を提供する。

△北朝鮮は黒煙炉と施設を1か月以内に凍結し、軽水炉完成時に解体するが、その間はIAEAの監視を認める。

△双方は政治、経済関係の完全な正常化へ進む。3か月以内に通信サービスと金融決済に対する制限措置の解消と、貿易及び投資障壁を緩和する。

△双方は領事問題を解決し、連絡事務所を開設し、諸問題解決にともない両国関係を大使級に昇格させる。

△アメリカは、核兵器を使用せず、核兵器で

威嚇もしないという公式保証を北朝鮮に提供する。

△北朝鮮は、朝鮮半島非核化南北共同声明を履行するための措置を講じ、南北対話も行っていく。

△双方は核拡散防止体制に努力し、北朝鮮はNPTに留り、査察を許容する。

◇クリントン大統領が金正日書記に送った保証書簡

△北朝鮮に提供する軽水炉発電所施設の建設資金と、一号軽水炉発電所が完成するまでの間の代替エネルギー資金の保障をあなたに確言する。

△この原子炉建設と代替エネルギーの提供が北朝鮮側の責任にあらずして履行できない場合は、米大統領の職権において完成することを保障する。

◇軽水炉提供に関する朝米共同新聞発表

(1995年6月13日、クアラルンプール)

△アメリカ主導のもとに朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が朝米合意にもとずき、北朝鮮に対して軽水炉を提供、必要な財源を確保する。

△北朝鮮側とKEDOは速やかに軽水炉建設の協議を行い、現地調査を行う。

△朝米は早急に基本合意事項を推進する。

3. 朴正熙政権の秘密核兵器開発計画の挫折とその背景及び評価

駐韓米軍の核の脅威と、1970年代の朴正熙^{パクジョンヒ}・韓国大統領(当時)の核兵器開発秘密計画の推進が、北朝鮮の核兵器開発を誘発したとする説が根強い。最新の資料によって、その背景を探っ

てみる。

北朝鮮では70年代の初めごろから原子力の平和利用について力を入れてきた。すでに1975年11月の平壤放送が原子力発電計画に言及している。86年からは政府機構の中に原子力工業部(現在は省)が設置され、金日成総合大学には原子力学科が設けられた。それが90年代の初めに米韓側から「核兵器開発疑惑」が指摘されるようになり、64年の軍事的緊張の高まり、米朝対決の様相となった。

この問題について米韓の間では、北朝鮮が本格的に核兵器開発をめざす契機となったのは、1976年2月に韓国の原爆製造可能性が報道され、同年3月から北朝鮮を狙った米韓合同軍事演習「チーム・スピリット」が始まり、そのシナリオの中に、北朝鮮に対する核攻撃が含まれているという事態に対抗したものだという説がある。

90年秋にジュネーブで開かれた核拡散防止条約(NPT)再検討会議で、アメリカ代表が北朝鮮のIAEA査察受入れを迫った時、北朝鮮の代表は次のように反論している。

「アメリカが『核のムチ』でわれわれを脅している状況の下での核協定締結は困難である。われわれに対するアメリカの核の脅威が除去されれば、われわれは直ぐにでも査察に応じるだろう。NPTのメンバー国として、われわれが核の脅威の除去を求めるのは道理にかなっている」

駐韓米軍の核兵器については、1958年2月に駐韓米軍第1軍団で原子砲と核弾頭「オネスト・ジョン」が公開展示されて以来よく知られており、78年3月の「チーム・スピリット」演習からは米本土から核ミサイル・ランスが投入されるようになった。80年代には航空機用(広島型の1,000倍の威力)、曲射砲用(8インチ、155ミリ)、核地雷、中性子爆弾など2,000発の各種

核兵器が配備されていると見られていた。アメリカはこれを北に対する「核のムチ」として使用してきた。

では韓国の核兵器開発状況はどうだったのだろうか。韓国の秘密核兵器開発計画については当時の関係者の証言や資料⁽³²⁾がある。朴正熙元韓国大統領の長女・朴槿恵女史は「父（朴大統領は核を持ってこそ生きられるとよく言っていた。1971年にニクソン・ドクトリンが発表され、駐韓米軍撤収の動きが始まり、その不安感から父は核兵器開発を決心したと思います。フォード大統領の訪韓で話し合いがつき、一時は核兵器開発を放棄したのですが、カーター大統領が就任して駐韓米軍と核兵器を引き上げると言いだしたため、父は一度米軍が撤収すれば再介入は困難だと判断、再び核兵器開発に着手したのです」と語っている⁽³³⁾。

また、従来はこの問題に対する報道がほとんどなかった韓国のメディアとしては最近、異例の言及があった。ソウルの『中央日報』が朴政権が「原子力利用開発第4次5カ年計画」（1978年2月）など当時の資料や、関係者の証言をもとにして報じた内容は次のようなものである⁽³⁴⁾。朴大統領はアメリカの反対にもかかわらず75年までを目標に核兵器開発を推進した。同大統領は、核兵器製造に必要なプルトニウム抽出のため、76年初めに核燃料再処理事業に着手したが、「科学処理代替事業」という名称で偽装し、アメリカの監視を逃れ、83年に完了する目標であった。また73年の朴政権の極秘報告書によれば、開発をめざした核兵器は当初、日本の長崎に投下された原爆と同じ20キロトンのプルトニウム弾で空中投下式だった。だが、78年に韓国軍が

射程距離180kmのミサイル発射実験に成功したので、ミサイルに核弾頭を装着する方式に変更された。しかし朴大統領が79年に射殺され、80年に大統領に就任した全斗煥大統領が核開発を放棄したことで、韓国の核開発計画は白紙化されたという。

しかし朴政権の核兵器開発計画の評価については「1、2年内に核爆弾を開発する潜在能力があった」とする見方や、「それは『一つの政治的アドバルーン』で、実際は初歩的な研究段階だった」とか、「80年代以後も当時の施設や技術陣は温存されていて、アメリカの承認さえあれば核兵器開発は困難ではない」という見方もある。

そこで、朴政権の核兵器開発秘密計画の全容を検証してみよう。朴政権は1958年に原子力発電計画に着手した。その後、原子力院が成立されアメリカ、カナダ、フランスなどから原子炉を導入、日本の東海発電所などで研修した技術陣をも加えて開発を進め、78年に古里・第1号として原子力発電所を稼働させた（75年にNPTに加入）。

こうした原電計画とは別に、朴大統領は1969年5月、極秘裏に核兵器開発に着手した。その背景については、ベトナム戦（韓国も派兵）での敗色が濃厚となるなかで、「ニクソン・ドクトリン」の発表など駐韓米軍の撤退問題が論議される状況のもとで、北朝鮮に対する軍事的優位をはかるという狙いからだとされる。もう一つの動機としては、NPT体制下のIAEAの核査察が具体化する前に準備を進めるという判断があったという。

まず「原子力研究長期計画」の名の下に大統領

(32)たとえば、△米上院フレーザー委員会の「韓国に関する秘密報告」（1978年11月1日）。△「特別研究；極秘・南北朝鮮の“核兵器開発プラン” 検証ノート」

『丸』1991年1月号。

(33)『月刊朝鮮』ソウル、1989年4月号。

(34)『中央月報』ソウル、1997年10月27日付。

領直属の研究グループを集めて、原子力院の下部機構を装った「原子力研究所」の看板を掲げて動き出した。78年までの900トン規模のプルトニウム再処理工場建設をめざし、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ベルギーと多角的な交渉に移った。だがアメリカは朴政権の狙いを察知したのか極めて冷淡だった。

71年3月になると駐韓米第7師団（1万名）が撤退、焦った朴大統領の指示によって「国防科学委員会」「兵器開発委員会」などが作られて核兵器開発に拍車がかけられた。同時に核爆弾を運搬する手段としてのミサイル開発計画も推進することとなった。アメリカ、カナダ、インド、台湾、日本などで原子力関係の研究にたずさわっている韓国人研究者、技術者ら300余名に呼びかけて、特別待遇前提の帰国や現状のままでの協力体制をも布いた⁽³⁵⁾。

73年になると古里原発試験場からプルトニウムの抽出に着手した。

沖縄の日本返還（1972年5月）にともない、同基地の米軍核兵器の移転が問題になった時、朴大統領はそれを韓国・済州島^{ジョージョ}に受け入れることをアメリカに要請した。朴大統領はその際、「ヘクハラボジ（核兵器のおじいさん——旧型の核兵器）でも欲しい」と言ったというエピソードもある。

75年4月、サイゴン陥落で、「次は韓国か」という「ドミノ理論」が声高に語られたいたころ、朴大統領は「もし、韓国がアメリカの核のカサの保護を受けられなくなれば、われわれは自らの安全のために、核兵器の開発を含むあらゆる手段を動員するだろう」⁽³⁶⁾との談話を発表し、当時の崔亨燮・韓国科学技術庁長官も「韓

国は核兵器を開発する技術的潜在力を持っている」⁽³⁷⁾と述べるなど、駐韓米軍と核兵器の撤収の動きにブレーキをかける一方、核兵器開発計画にいっそう拍車をかけた。

早くから朴政権のハラを読んでいたアメリカは強い警戒心を示し、その計画を阻止するため、米韓原子力協定（74年6月発効）をたてに朴大統領に対し強い警告を發し、韓国が引きのばしてきたNPTへの加入・批准を執行（75年3月）させた。そのうえ更にカナダ、フランス、ベルギーなどにも圧力を加えて対韓原子力協力を中止させた。

アメリカの厳しい締めつけを前に、朴大統領は75年11月に訪韓のフォード米大統領に対して核兵器開発をしないということを確認したが、それは表向きのもので、裏では逆に核兵器開発を急いでいた。同年12月、表面では原子力の平和利用を強調しつつ、「特殊事業部」と呼ばれていた核兵器開発機構を大徳工学センター（忠清南道）に移転し、原子力研究所と合体させて原電研究施設という触れ込みで韓国核燃料開発工団を発足させた。これによってウランウムの精錬、核廃棄物施設の導入などを促進させた。同時に「核爆弾設計図」も作成され、運搬手段としては米軍供与のF4D/E（核搭載可能）36機に加えて、アメリカから導入した誘導ミサイルを国内で改良開発（射程150km）した。

このように韓国側が核兵器開発の動きを早めたのは、カーター米次期大統領の駐韓米軍撤退の公約であった。そのころの米韓関係は険悪であった。KCIA（韓国中央情報部）による東京からの金大中氏の拉致事件に続き、朴政権の米議員・政治家買収工作「コリアゲート事件」

(35)日本でも94年8月に翻訳出版されて話題を呼んだ小説『ムクゲノ花が咲キマシタ』も、朴大統領の秘密核兵器開発の要員となった在米の著名な韓国人科学者を

めぐる権力と謀略が内容となっている。

(36)『ワシントン・ポスト』1965年6月25日付。

(37)『コリア・タイムズ』ソウル、1975年6月27日付。

(朴東宣事件—米軍撤退を阻止するための政治工作事件)が発生して両国の関係がぎくしゃくしていた。表面的には「人権問題をめぐる米韓の対立」として報道されていたが、真相は核兵器を開発しようとする朴政権と、それを阻止しようとするアメリカとの水面下の暗闘であった。

アメリカは78年11月、朴政権の動きを監視チェックするためのC I A (米中央情報部) 特別情報班をひそかに組織して韓国及び関係諸国に派遣し秘密裏に調査を行った。その結果、ホワイトハウスにもたらされた報告は、「朴政権はなおも核兵器開発計画を放棄せず推進しており、その能力を保有している」⁽³⁸⁾というものだった。また米上院で「コリアゲート事件」調査を担当したフレーザー委員会の秘密報告書にも「駐韓米軍撤退に直面した朴政権は、70年代初めに兵器開発委員会で万場一致で決定し、フランス、ベルギー、カナダから核燃料処理施設を導入するなど開発を急いだ」と明記され、ホワイトハウスを刺激した。ソウルの青瓦台(大統領官邸)の朴大統領の執務室に盗聴器が仕掛けられ、これを通じてC I Aからホワイトハウスへ韓国の最高機密が洩れていたというので大騒ぎになったのも、そのころのことである。

朴政権内部でも権力闘争がらみで核兵器開発をめぐる暗闘があった。核兵器の運搬手段を確保するためにP L O (パレスチナ解放機構)から導入したミサイルを秘密裏に海上で受取るという朴大統領の計画をつぶしたのは、後に朴大統領を射殺した金載圭・K C I A (韓国中央情報部) 部長であった(当時の建設部長官・申炯植氏の証言)。79年12月26日、ソウル市内の料亭でのキーセンをはべらせた宴会の席上で、朴大統領を拳銃で射殺した金載圭は、その後の取

調べの過程では「私のうしろにはアメリカがいる」と発言、事件の背後には朴政権の核兵器開発阻止などをめぐるアメリカ(C I A)の関与があったと見られている。

アメリカ側でもそうした論議があった。たとえば「朴大統領の政策に対するアメリカの不満は周知の事実だったので、謀略好きの韓国人や一部のアメリカ人の間で、アメリカが暗殺に関与したという憶測がすぐ流れた」「グライスティーン駐韓大使は、アメリカの態度も故意ではないにしろ(金載圭の犯行を)助長したと思っている」⁽³⁹⁾という指摘もある。

朴大統領の死後、12・12肅軍クーデターによって実権を掌握した全斗煥少将は、大統領就任直後の80年8月、国防部の国防科学研究所(A P P)など「特殊事業部」関連機構を閉鎖し、1,000余名の核兵器研究チームは韓国エネルギー研究所に改編、吸収したと公表された。その背景には、核兵器開発の断念を求めるアメリカ当局と、それに応ずることによって大統領の座を確保しようとする全斗煥氏との合意があったとされる。

こうして10年間にわたる朴政権の核兵器開発秘密計画は挫折したことになっている。しかしその評価については「1、2年以内に核爆弾をつくる潜在能力はあった」(崔亨燮・元科学技術庁長官)という見方がある。また「大徳原子力研究所にはなお2,300人の技術陣がおり、再処理技術、核爆弾設計技術などが温存され、原発運営の蓄積などを勘案すれば、韓国の核兵器開発能力は相当なもの」だとする声もある。

だが反対に「当時の核兵器開発研究の水準は製作の段階などではなく、初歩的な研究段階であり、核兵器開発計画は『一つの政治的なアド

(38) 『ロスアンゼルス・タイムズ』1978年11月4日付。

(39) 『二つのコリア』142ページ～143ページ。

バルーン』だった」(李昌健・韓国エネルギー
研究所研修院長)という見方もあって、評価は
二つに分かれている。